



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東証・大証2部  
 コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)駒村 純一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)武貞 文隆 TEL (06)6761-1131  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,946	△19.1	△556	—	△716	—	2,553	—
18年3月期	9,812	△21.1	△729	—	△988	—	△189	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	123	40	—	—	45.1	△6.3	△7.0
18年3月期	△9	15	—	—	△4.2	△9.2	△7.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 17百万円 18年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	13,037		6,940		53.2	335	42
18年3月期	9,698		4,392		45.3	212	21

(参考) 自己資本 19年3月期 6,940百万円 18年3月期 4,392百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△9	9,047	△1,627	8,590
18年3月期	539	1,219	△1,177	1,180

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	0	0	2	50	2	50	51	2.1	0.9
18年3月期	0	0	0	0	0	0	—	—	—
20年3月期(予想)	0	0	2	50	2	50	51	39.8	0.7

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,000	△4.0	80	—	40	—	20	—	0	97
通期	8,500	7.0	300	—	250	—	130	△94.9	6	28

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

〔注〕 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,750,000株 18年3月期 20,750,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 57,962株 18年3月期 50,820株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,669	△19.1	△608	—	△761	—	2,492	—
18年3月期	9,477	△22.2	△808	—	△1,035	—	△199	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	120	46	—	—
18年3月期	△9	63	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	12,977	6,912	6,912	4,425	53.3	334	08	
18年3月期	9,681	4,425	4,425	213	45.7	213	82	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,912百万円 18年3月期 4,425百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,800	△5.7	25	—	20	—	10	—	0	48
通期	8,100	5.6	250	—	200	—	100	—	4	83

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大、設備投資の増加等を背景に景気は緩やかに回復し、個人消費についても所得の緩やかな増加等を背景に総じて回復基調に推移したものの、当社グループの当連結会計年度の状況は、健康食品通販事業の競合激化等により厳しい結果となりました。

このような状況のなかで、当中間連結会計期間の業績不振の経営責任明確化のため昨年10月に代表取締役社長の交替を行い、新社長の陣頭指揮のもと販売戦略の見直しによる利益重視の売上高の確保や経費の徹底した合理化を進め、黒字経営への転換施策を強力に推進いたしました。その結果下半期単独では公表のとおり連結売上高3,780百万円(前年同期比892百万円減)、連結経常利益72百万円(前年同期比598百万円増)を計上するにいたりましたが、上半期の大幅な連結経常損失が影響し、通年では連結売上高7,946百万円(前年同期比1,865百万円減)、連結経常損失716百万円(前年同期比272百万円減)を計上することとなりました。

一方連結特別損益では、本社工場・研究所の移転に伴う不動産等の売却により8,517百万円の固定資産売却益を計上するに至りましたが、減損会計の適用、移転に伴う機械設備の除却・在庫整理等による3,521百万円の構造改革損が発生、また法人税等の負担1,708百万円があり、結果として連結当期純利益は2,553百万円(前年同期比2,742百万円増)となりました。

なお、当連結会計年度は経常赤字であります。大幅な特別利益があり株主資本の充実ができたことに加え足元の経常黒字体制もほぼ見えてきたこと、また他社動向など総合的に判断し、平成14年3月期よりの無配の状況から脱却し、今回1株当たり2円50銭の配当を実施させていただく予定です。

### ②分野別の状況

分野別では、「緑茶青汁」や「ビフィーナ」等の健康食品の通信販売を中心とするヘルスケア分野においては、昨年10月よりコアマーケットをシニア層とし、「100年人生を支援する」というアイデンティティを確立し、シニア層を中心としたお客様の健康づくりをお手伝いする商品および販売戦略をスタートさせました。但し利益重視の営業展開を行ったことにより下半期の売上高が低下し、通年ベースの連結売上高は3,949百万円(前年同期比1,520百万円減)となりました。

当社グループの創業来の「銀粒仁丹」類を主とするオーラルケア分野および創傷被覆剤「メディケア」を主とするメディカルケア分野では、ロート製薬株式会社との共同販売会社である「株式会社メディケアシステムズ」が順調に機能しているものの当社の新製品・リニューアル品の開発遅れ、また構造改革の一環として低採算商品の積極的な商品見直しを行ったことから、オーラルケア分野の連結売上高673百万円(前年同期比257百万円増)、メディカルケア分野の連結売上高は603百万円(前年同期比50百万円減)と低水準な結果となりました。

また、カプセル受託事業分野では菓子を中心とした海外大口案件が一段落し、収益性の高いプロバイオティクスおよび機能性カプセルに注力しましたが、大口案件の落ち込みが大きく影響したことに加え海外受託案件の期ズレが発生し、連結売上高は1,884百万円(前年同期比445百万円減)となりました。

### 商品別売上高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	販売金額	構成比(%)	販売金額	構成比(%)	差額	前年同期比(%)
オーラルケア	416	4.2	673	8.5	257	61.9
ヘルスケア	5,469	55.7	3,949	49.7	△1,520	△27.8
メディカルケア	653	6.7	603	7.6	△50	△7.7
カプセル(受託)	2,330	23.8	1,884	23.7	△445	△19.1
その他	942	9.6	835	10.5	△107	△11.4
合計	9,812	100.0	7,946	100.0	△1,865	△19.0

### ③次期の見通し

次期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景と堅調な個人消費に支えられ、今後とも安定した成長を続けるものと思われませんが、米国経済の住宅投資の陰りなどによる海外市場の不透明感が残り、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか 当社としては平成18年度下半期からの新体制による諸戦略が効を奏し収益体質改善の効果が現れてきたことから、平成19年度においても収益体質の更なる改善と安定化を進めてまいります。

既に本年3月28日に公表しておりますが、「安定した収益体質の構築に向け、経常利益黒字転換を目指すとともに安定配当を継続すること」の事業方針のもと、連結売上高85億円、連結経常利益2億5千万円および連結当期純利益1億3千万円を最低限として計画しております。

また当期の固定資産売却により財務体質が強化されたことから、当社の技術のルーツである生薬、カプセルを中心とした事業領域の拡大に向けて積極的な戦略投資を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当連結会計年度末の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金という」)は、8,590百万円となり、前連結会計年度末に比し7,410百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益4,262百万円と通信販売を中心とした更なる回収促進を図り売上債権の減少、構造改革に伴う在庫の圧縮に努めましたが、固定資産売却益が大きく、営業活動の結果支出した資金は9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

本社工場・研究施設の移転に伴った固定資産売却による収入9,207百万円により、投資活動の結果得られた資金は9,047百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産売却による収入により、有利子負債の返済1,624百万円を行い、財務活動に結果使用した資金は1,627百万円となりました。

### ②次期以降の資金計画

当会計年度末の資金の大半が3月26日の不動産売却資金であり、平成19年度に入り借入返済金追加分7億円、税金相当分12億円、新工場建設資金19億円、投資有価証券8億円などの資金流出が既に固まっており、残りの資金も積極的な事業拡大のための投資に活用する予定です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第68期 平成17年3月期	第69期 平成18年3月期	第70期 平成19年3月期
自己資本比率	38.3	45.3	53.2
時価ベースの自己資本比率	86.9	91.8	61.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後の事業の拡大に努力して参ります。また、利益配分である配当につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、経営成績・財務状況等を総合的に勘案して行っていく方針です。

当期の期末配当金につきましては、下半期よりの業績が回復傾向であり、不動産売却による特別利益が多であったことなどから、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく1株につき2円50銭に致したいと存じます。また、次期の配当金につきましては、安定配当を目指し最低水準として当期と同じく2円50銭とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響をおよぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下における将来に関する事項は、決算短信発表時（平成19年5月23日）現在において当社グループが判断したものです。

##### ①薬事法等の法的規制について

当社グループは保健関連商品の製造販売を主要な事業としており、ヘルスケア分野およびオーラルケア分野の商品の多くが「薬事法」の規制を受けております。また、商品によっては「食品衛生法」や「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループはコンプライアンス規程を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

##### ②個人情報について

当社グループは、保健関連商品の通信販売およびインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、当社グループに対する信頼を失うことになり、業績に影響を与える可能性があります。

##### ③カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、当社滋賀工場がシームレスカプセル製造工場としては世界最大級規模でもあることから海外大手食品メーカーからの大口受託が多く、受託先商品の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは現在海外大口案件と並行しつつ国内案件の受託を積極的に行いリスクの回避を行っております。

##### ④新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している保健関連商品は、近年競合会社の増加が顕著であり、競争は年々激化してきております。当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った商品の開発に努めておりますが、他社との差別化の対応が不十分な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）と、連結子会社2社および非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社3社によって構成されており、保健関連商品の製造販売を主な事業内容としている。

なお、平成17年4月1日をもって仁丹栄光薬品（株）と（株）仁丹ファインケミカルの2つの子会社を合併し、（株）仁丹ファインケミカルとなっている。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりである。

当社が中心となり、保健関連商品の開発ならびに製造販売を行っている。

（株）仁丹ファインケミカルは、「ビフィーナ」シリーズを始めとする保健食品と、平成17年4月1日付で当社事業から移管した業務用入浴剤販売および特需ルート販売事業を行っている。また、当社で販売している「暮らしのデオドライザー（脱臭剤）」の原料および製品を同社より購入している。

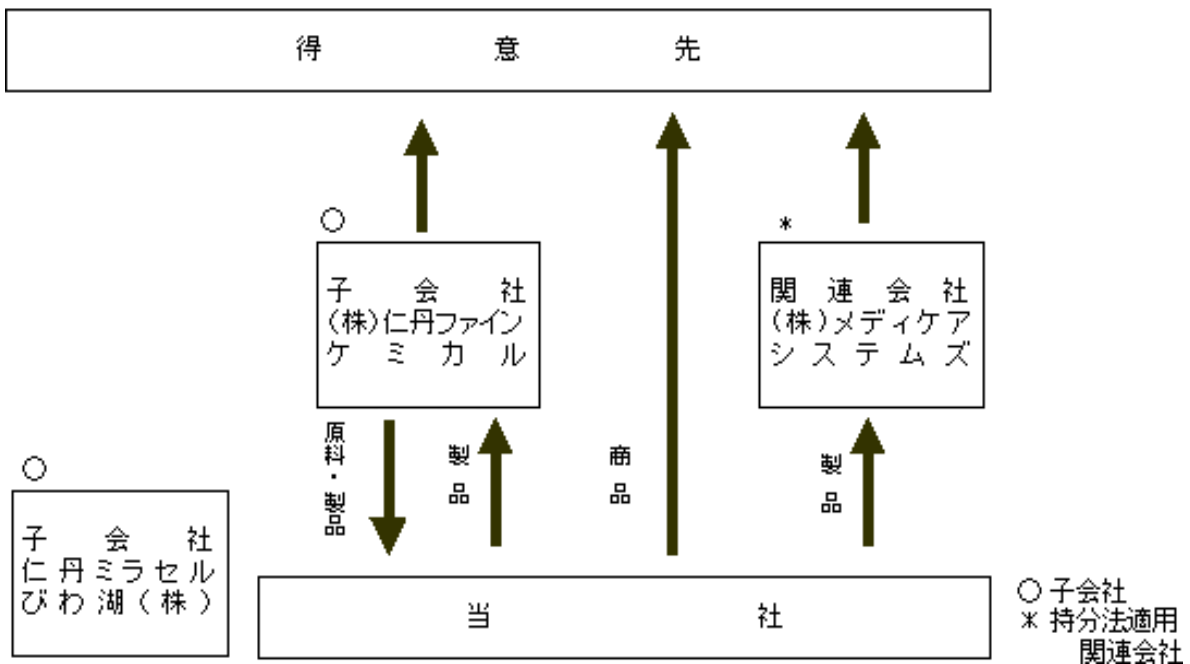
仁丹ミラセルびわ湖（株）は、仁丹ミラセル工場びわ湖の一部の運営会社である。

ロート製薬（株）との戦略的資本・業務提携の取組みの一環として（株）メディケアシステムズを平成17年7月1日に設立し、胃腸薬を中心とした内服薬と、仁丹を始めとした保健関連商品の販売を行っている。

持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社としてその他3社があるが、重要性がないので事業の系統図からは除いている。

事業の系統図は次のとおりである。

### 〈保健関連商品の製造販売〉



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

百年を超える歴史を持つ当社は、創業以来保健産業の担い手となることを企業理念とし、人々の健康づくりのお役に立つべく努力してまいりました。高齢化社会が進展し、セルフメディケーションが求められる現在、より高いレベルの健康づくりのお役に立つことが、当社の願いです。

企業を取り巻く経営環境はますます厳しくなっており、今ほど企業の変革が求められている時代はないと考えます。着実な事業展開を図るべく、当社は①高機能で高品質な商品を開発するための「技術革新」、②通信販売や海外市場への進出等における新しい販売戦略を開拓するための「販売改革」、③人材活性化のための「体質改善」をさらに推し進めてまいります。

さらに当社の技術基盤であります「シームレスカプセル技術」の応用を中心として、科学的データによる裏付けのなされた、信頼性のある商品を開発してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な安定的成長性の観点から株主資本比率を重要な経営指標としており、その改善に努めております。当期におきましては、構造改革として思い切った売上債権や在庫の圧縮などに注力した結果、株主資本比率は53.2%と前期末比7.9ポイントの改善となっております。引き続き着実な収益拡大を図ることにより株主資本比率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

ここ数年 通信販売事業・カプセル受託事業という収益性の高い事業へのウェイトシフトを実施してまいりましたが、上記事業も競合激化しつつあり、今後は当社の技術のルーツである生薬やカプセルを中心とした当社ならではの事業領域への拡大をも指向し、より安定し強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

通信販売事業では、マス媒体を活用した従前の宣伝手法に加え、お客様と直接触れ合える接点を増加させ、中高年からの圧倒的な信頼を得ている「仁丹ブランド」を活かしたお客様の拡大策を展開してまいります。

カプセル受託事業においては、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膜技術を応用した医薬品・工業製品への展開を急ぎ、シームレスカプセルのパイオニアとしての足元を強固なものにしてまいります。

国内小売店販売事業につきましては、業務・資本提携先でありますロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズ（平成17年7月1日設立）に販売業務を移管しておりますが、同社を通じて引き続き事業の再構築、拡大を図ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,180		8,590		7,410	
2 受取手形及び売掛金		1,583		911		△672	
3 たな卸資産		1,868		1,013		△854	
4 繰延税金資産		5		4		△0	
5 未収入金		51		17		△33	
6 その他		90		103		12	
貸倒引当金		△10		△5		4	
流動資産合計		4,768	49.2	10,635	81.6	5,866	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	3,769		1,983			
減価償却累計額		△1,791	1,977	△918	1,065	△912	
2 機械装置及び運搬具	※2	3,717		2,741			
減価償却累計額		△2,631	1,086	△2,741	0	△1086	
3 土地	※2		804		514	△290	
4 建設仮勘定			1		—	△1	
5 その他		628		368			
減価償却累計額		△525	102	△367	1	△101	
有形固定資産合計			3,974	40.9	1,580	12.1	△2,393
(2) 無形固定資産							
その他			104		0	△104	
無形固定資産合計			104	1.1	0	△104	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1,2		656		669	12	
2 長期貸付金			59		6	△53	
3 その他			134		145	10	
貸倒引当金			△0		△0	△0	
投資その他の資産合計			851	8.8	820	6.3	△30
固定資産合計			4,930	50.8	2,401	18.4	△2,528
資産合計			9,698	100.0	13,037	100.0	3,338

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,269		903		△365
2 短期借入金	※2	1,482		174		△1,308
3 未払法人税等		26		1,210		1,183
4 未払費用		637		371		△266
5 賞与引当金		91		81		△9
6 返品調整引当金		25		25		—
7 一年以内リース資産 減損勘定		—		235		235
8 その他	※2	90		650		560
流動負債合計		3,623	37.4	3,652	28.0	29
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	1,087		772		△315
2 繰延税金負債		80		604		524
3 退職給付引当金		511		260		△251
4 預り保証金		2		0		△1
5 リース資産減損勘定		—		490		490
6 その他		—		314		314
固定負債合計		1,683	17.3	2,443	18.8	760
負債合計		5,306	54.7	6,096	46.8	790
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※5	963	9.9	—	—	—
III 利益剰余金		△232	△2.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		178	1.8	—	—	—
V 自己株式	※6	△54	△0.5	—	—	—
資本合計		4,392	45.3	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,698	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,537	27.1	
2 資本剰余金		—	—	963	7.4	
3 利益剰余金		—	—	2,321	17.8	
4 自己株式		—	—	△56	△0.4	
株主資本合計		—	—	6,765	51.9	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		—	—	175	1.3	
評価・換算差額等合計		—	—	175	1.3	
III 少数株主持分		—	—	—	—	
純資産合計		—	—	6,940	53.2	
負債及び純資産合計		—	—	13,037	100.0	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			9,812	100.0		7,946	100.0	△1,865
II 売上原価			5,196	52.9		4,328	54.5	△867
売上総利益			4,615	47.1		3,618	45.5	△997
返品調整引当金戻入額		115						
返品調整引当金繰入額		25	△90	△0.9		—		90
差引売上総利益			4,705	48.0		3,618	45.5	△1,087
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		1,369			1,111			
2 広告宣伝費		1,746			1,053			
3 人件費		899			765			
4 賞与引当金繰入額		68			31			
5 退職給付引当金繰入額		41			27			
6 減価償却費		59			33			
7 研究開発費	※4	286			232			
8 その他		964	5,435	55.4	919	4,174	52.5	△1,260
営業損失			729	△7.4		556	△7.0	173
IV 営業外収益								
1 受取利息		1			1			
2 受取配当金		11			8			
3 持分法による投資利益		7			17			
4 その他		10	31	0.3	13	41	0.5	10
V 営業外費用								
1 支払利息		95			53			
2 売上割引		1			—			
3 たな卸資産処分損		173			137			
4 その他		19	290	3.0	11	201	2.5	△88
経常損失			988	△10.1		716	△9.0	272
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		587			—			
2 固定資産売却益		701			8,517			
3 その他		33	1,322	13.5	7	8,525	107.2	7,202
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※1	26			22			
2 固定資産売却損	※2	26			—			
3 構造改革損	※3	361			3,521			
4 会員権評価損		41			—			
5 その他		49	506	5.2	2	3,546	44.6	3,039
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)			△173	△1.8		4,262	53.6	4,435
法人税、住民税 及び事業税		21			1,181			
法人税等調整額		△5	16	0.1	526	1,708	21.5	1,692
当期純利益又は 純損失(△)			△189	△1.9		2,553	32.1	2,742

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,379
II 資本剰余金減少高 繰越損失補填のための 資本剰余金取崩額		415	415
III 資本剰余金期末残高			963
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△458
II 利益剰余金増加高 1 資本剰余金取崩による 繰越損失補填額		415	415
III 利益剰余金減少高 1 当期純損失		189	189
IV 利益剰余金期末残高			△232

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	△232	△54	4,214
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,553	△2	2,551
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	2,321	△56	6,765

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	—	4,392
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				2,553
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3	△3		△3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3	△3	—	2,547
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	—	6,940

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)		△173	4,262	4,435
減価償却費		420	278	△141
退職給付引当金減少額		△12	△87	△75
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△3	△4	△0
返品調整引当金の減少額		△90	—	90
賞与引当金の減少額		△9	△9	0
受取利息及び受取配当金		△13	△10	2
支払利息		95	53	△42
持分法による投資利益		△7	△17	△10
投資有価証券評価損		4	—	△4
投資有価証券売却益		△587	—	587
固定資産売却益		△701	△8,517	△7,815
固定資産売却損・処分損		53	22	△31
会員権評価損		41	—	△41
構造改革損		361	3,521	3,159
売上債権の減少額		1,793	672	△1,120
たな卸資産の減少額(△増加額)		△95	341	437
仕入債務の減少額		△560	△365	194
その他		107	△81	△189
小計		625	57	△568
利息及び配当金の受取額		14	10	△4
利息の支払額		△90	△50	40
法人税等の支払額		△10	△27	△17
営業活動による キャッシュ・フロー		539	△9	△549
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△66	△6	59
投資有価証券の売却による収入		973	6	△967
有形固定資産の取得による支出		△511	△236	274
有形固定資産の売却による収入		777	9,207	8,430
長期前払費用による支出		△17	△10	7
定期預金の払戻による収入		25	—	△25
その他		39	87	48
投資活動による キャッシュ・フロー		1,219	9,047	7,827
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△650	△1,100	△450
長期借入れによる収入		550	—	△550
長期借入金の返済による支出		△1,075	△524	550
その他		△2	△2	0
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,177	△1,627	△449
IV 現金及び現金同等物の増加額		581	7,410	6,829
V 現金及び現金同等物の期首残高		598	1,180	581
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,180	8,590	7,410

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社2社は全て連結している。 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。 従来連結子会社であった仁丹栄光薬品(株)と(株)仁丹ファインケミカルは平成17年4月1日に合併し、(株)仁丹ファインケミカルとなっている。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、(株)仁丹テックである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズンズアンドジンタン(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結会社及び関連会社 (株)仁丹テック、エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズンズアンドジンタン(株) 持分法を適用していない非連結会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 …時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 …時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用 ……均等償却(3～10年)</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定する最長期間(3年)で均等額を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却している。	——
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,940百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「事務手数料収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度における「事務手数料収入」の金額は2百万円である。</p>	—

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 67百万円	※1	関連会社に係わる注記 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 59百万円
※2	担保に供している資産は次のとおりである。 土地 515百万円 (385百万円) 建物及び構築物 1,938百万円 (1,378百万円) 機械装置 794百万円 (794百万円) 投資有価証券 365百万円 (一百万円) 合計 3,613百万円 (2,558百万円)  上記に対する債務 短期借入金 1,100百万円 (260百万円) 一年以内返済 予定長期借入金 382百万円 (214百万円) 長期借入金 1,087百万円 (776百万円) 従業員預り金 22百万円 (一百万円) 合計 2,592百万円 (1,250百万円) ( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	※2	担保に供している資産は次のとおりである。 土地 381百万円 (254百万円) 建物 1,065百万円 (1,032百万円) 投資有価証券 91百万円 (一百万円) 合計 1,538百万円 (1,286百万円)  上記に対する債務 一年以内返済 予定長期借入金 174百万円 (149百万円) 長期借入金 772百万円 (712百万円) 従業員預り金 18百万円 (一百万円) 合計 964百万円 (861百万円) ( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。
3	偶発債務 債権譲渡高 230百万円	3	偶発債務 債権譲渡高 130百万円
4	——	4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれている。 受取手形 3百万円
※5	当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 20,750,000株	※5	——
※6	自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりである。 普通株式 50,820株	※6	——

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																	
※ 1	固定資産処分損の内訳	※ 1	固定資産処分損の内訳																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去・取壊費用</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(除却損)		建物	0	機械装置	4	工具器具備品	5	小計	9	除却に伴う撤去・取壊費用	17	リース解約損	0	合計	26		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(処分損)		建物	6	構築物	0	機械装置	0	工具器具備品	7	建設仮勘定	2	小計	16	(除却損)		建物	1	構築物	0	機械装置	2	工具器具備品	0	小計	5	合計	22
摘要	金額(百万円)																																																		
(除却損)																																																			
建物	0																																																		
機械装置	4																																																		
工具器具備品	5																																																		
小計	9																																																		
除却に伴う撤去・取壊費用	17																																																		
リース解約損	0																																																		
合計	26																																																		
摘要	金額(百万円)																																																		
(処分損)																																																			
建物	6																																																		
構築物	0																																																		
機械装置	0																																																		
工具器具備品	7																																																		
建設仮勘定	2																																																		
小計	16																																																		
(除却損)																																																			
建物	1																																																		
構築物	0																																																		
機械装置	2																																																		
工具器具備品	0																																																		
小計	5																																																		
合計	22																																																		
※ 2	固定資産売却損の内訳	※ 2	固定資産売却損の内訳																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	24	構築物	1	工具器具備品	0	合計	26		<p style="text-align: center;">—</p>																																						
摘要	金額(百万円)																																																		
建物	24																																																		
構築物	1																																																		
工具器具備品	0																																																		
合計	26																																																		
※ 3	構造改革損の内訳	※ 3	構造改革損の内訳																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>希望退職者退職金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	たな卸資産処分損	345	希望退職者退職金	16	合計	361		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却・処分損</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,521</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	減損損失(注)	2,509	たな卸資産処分損	512	固定資産除却・処分損	377	その他	122	合計	3,521																												
摘要	金額(百万円)																																																		
たな卸資産処分損	345																																																		
希望退職者退職金	16																																																		
合計	361																																																		
摘要	金額(百万円)																																																		
減損損失(注)	2,509																																																		
たな卸資産処分損	512																																																		
固定資産除却・処分損	377																																																		
その他	122																																																		
合計	3,521																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																											
		<p>(注)当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (単位百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保健関連商品の製造販売事業</td> <td>工場</td> <td>大阪市中央区</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、リース資産等</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>滋賀県多賀町</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、リース資産等</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>不動産賃貸他</td> <td>北海道京極町神奈川県川崎市、その他</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の90%を超える割合を占める保健関連商品の製造販売事業を主セグメントとしており、本社工場、ミラセル工場を始めとする製造設備及び販売関連設備も全てこのセグメントに属している。このセグメント以外には、不動産賃貸を行っている北海道虻田郡の土地及びその他に遊休地を保有している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社グループは営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、また、時価が帳簿価額を大きく上回っている本社工場土地を売却したことに伴い、その資産について回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失2,509百万円を特別損失に計上した。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,509百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定している。土地、建物については、不動産鑑定価格を基に正味売却価額を算定している。その他資産については、多くが当社グループ独自の仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため正味売却価額をゼロとして算定している。</p>		資産グループ	用途	場所	種類	減損損失	保健関連商品の製造販売事業	工場	大阪市中央区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、リース資産等	910	工場	滋賀県多賀町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、リース資産等	1,394	その他	不動産賃貸他	北海道京極町神奈川県川崎市、その他	建物及び構築物、土地等	203	計				2,509	建物及び構築物	353百万円	機械装置及び運搬具	770百万円	土地	287百万円	建設仮勘定	184百万円	その他有形固定資産	76百万円	無形固定資産	92百万円	リース資産	726百万円	その他	18百万円	計	2,509百万円
資産グループ	用途	場所	種類	減損損失																																									
保健関連商品の製造販売事業	工場	大阪市中央区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、リース資産等	910																																									
	工場	滋賀県多賀町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、リース資産等	1,394																																									
その他	不動産賃貸他	北海道京極町神奈川県川崎市、その他	建物及び構築物、土地等	203																																									
計				2,509																																									
建物及び構築物	353百万円																																												
機械装置及び運搬具	770百万円																																												
土地	287百万円																																												
建設仮勘定	184百万円																																												
その他有形固定資産	76百万円																																												
無形固定資産	92百万円																																												
リース資産	726百万円																																												
その他	18百万円																																												
計	2,509百万円																																												
※4	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は286百万円である。	※4	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は232百万円である。																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,820	7,142	—	57,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総 会	普通株主	利益剰余金	51	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,180百万円	現金及び預金 8,590百万円
現金及び現金同等物 1,180百万円	現金及び現金同等物 8,590百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っている。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っている。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	383	1,330	426	2,141
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	9,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.9	13.6	4.3	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等

(2)北米・・・アメリカ、カナダ

(3)その他の地域・・・イタリア、メキシコ、オーストラリア、ベルギー等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	288	872	307	1,468
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.6	11.0	3.9	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等

(2)北米・・・アメリカ、カナダ

(3)その他の地域・・・イタリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械装置及び運搬具	768	446	322	704	515	188	—	
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	347	168	178	599	159	439	—	
合計	1,115	615	500	1,303	675	628	—	
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			184百万円	1年以内			204百万円	
1年超			337百万円	1年超			447百万円	
合計			522百万円	合計			652百万円	
(注)リース資産減損勘定の残高				726百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			223百万円	支払リース料			200百万円	
減価償却費相当額			195百万円	リース資産減損勘定の取崩額			—百万円	
支払利息相当額			19百万円	減価償却費相当額			181百万円	
				支払利息相当額			14百万円	
				減損損失			628百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				5 利息相当額の算定方法 同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森下美恵子	—	—	当社取締役名 誉会長	(被所有) 直接15.7%	—	—	土地・建物の 売却(注1)	753	—	—
								建物の賃貸借 (注2)	3	その他 (前払費用)	3

(注)上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱メディ ケアシス テムズ	大阪市 生野区	90	内服薬・保 健関連商品 の販売	(所有) 直接30.0%	兼任2名	当社製品 の販売	当社製品の 販売(注3)	1,039	売掛金	224

(注)上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 土地・建物の売却については、実勢価格を参考に算定した金額に基づく交渉により決定している。  
(注2) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料を決定している。  
(注3) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森下美恵子	—	—	当社取締役名 誉会長	(被所有) 直接15.7%	—	—	建物の賃貸借 (注1)	36	その他 (前払費用)	3

(注)上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱メディ ケアシス テムズ	大阪市 生野区	90	内服薬・保 健関連商品 の販売	(所有) 直接30.0%	兼任2名	当社製品 の販売	当社製品の 販売(注2)	1,310	売掛金	266

(注)上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料を決定している。  
(注2) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>処分損等損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△249百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,196百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,451百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		返品調整引当金	6百万円	損金算入限度超過額		賞与引当金	36百万円	損金不算入額		たな卸資産	171百万円	処分損等損金不算入額		その他	39百万円	評価性引当額	△249百万円	合計	5百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	207百万円	損金不算入額		投資有価証券評価損	30百万円	損金不算入額		繰越欠損金	1,196百万円	その他	16百万円	評価性引当額	△1,451百万円	合計	一百万円	繰延税金負債		その他有価証券	80百万円	評価差額金		合計	80百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△75百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>未払法人税</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損失</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△339百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,156百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>特別勘定積立金</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10百万円	賞与引当金	33百万円	損金不算入額		未払法人税	94百万円	構造改革損失	154百万円	未払法定福利費	19百万円	その他	28百万円	評価性引当額	△339百万円	合計	4百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	105百万円	損金不算入額		投資有価証券評価損	30百万円	損金不算入額		構造改革損	957百万円	その他	63百万円	評価性引当額	△1,156百万円	合計	一百万円	繰延税金負債		その他有価証券	78百万円	評価差額金		固定資産圧縮	526百万円	特別勘定積立金		合計	604百万円	繰延税金資産の純額	4百万円	繰延税金負債の純額	604百万円
繰延税金資産																																																																																																							
返品調整引当金	6百万円																																																																																																						
損金算入限度超過額																																																																																																							
賞与引当金	36百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
たな卸資産	171百万円																																																																																																						
処分損等損金不算入額																																																																																																							
その他	39百万円																																																																																																						
評価性引当額	△249百万円																																																																																																						
合計	5百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	207百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
投資有価証券評価損	30百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
繰越欠損金	1,196百万円																																																																																																						
その他	16百万円																																																																																																						
評価性引当額	△1,451百万円																																																																																																						
合計	一百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券	80百万円																																																																																																						
評価差額金																																																																																																							
合計	80百万円																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△75百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金	10百万円																																																																																																						
賞与引当金	33百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
未払法人税	94百万円																																																																																																						
構造改革損失	154百万円																																																																																																						
未払法定福利費	19百万円																																																																																																						
その他	28百万円																																																																																																						
評価性引当額	△339百万円																																																																																																						
合計	4百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	105百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
投資有価証券評価損	30百万円																																																																																																						
損金不算入額																																																																																																							
構造改革損	957百万円																																																																																																						
その他	63百万円																																																																																																						
評価性引当額	△1,156百万円																																																																																																						
合計	一百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券	78百万円																																																																																																						
評価差額金																																																																																																							
固定資産圧縮	526百万円																																																																																																						
特別勘定積立金																																																																																																							
合計	604百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4百万円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	604百万円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。</p>																																																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	142	401	259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		142	401	259

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	164百万円
貸付信託受益証券	24百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
973	587	0

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	139	393	254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	9	△0
合計		148	402	253

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	157百万円
貸付信託受益証券	24百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>① 取引内容及び利用目的 当グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っている。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>(2) 信用リスク 当グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えている。</p> <p>④ リスクの管理体制 取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っている。経理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
① 取引内容及び利用目的	当グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っている。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため金利スワップ取引を行っている。
② 取引に対する取組方針	金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。
③ 取引に係るリスクの内容	
(1) 市場リスク	金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。
(2) 信用リスク	当グループは格付け信用度の高い上場金融機関とのみ取引しており、信用リスクは低いと考えている。
④ リスクの管理体制	取引限度額は経営会議で決定されており、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っている。経理部では実行後、デリバティブ取引の評価損益状況を把握し、適時に経営会議において報告している。

### 2 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていたが、平成18年12月に新企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度につき確定拠出年金制度へ移行している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	822百万円	(内訳)		②未認識数理計算上の差異	0百万円	③年金資産	311百万円	④退職給付引当金	511百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金の全部について確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△352百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金制度終了に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は411百万円であり、7年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額164百万円は、未払金(流動負債)に49百万円、長期末払金(固定負債)に114百万円計上している。</p>	①退職給付債務	258百万円	(内訳)		②未認識数理計算上の差異	△1百万円	③年金資産	一百万円	④退職給付引当金	260百万円	退職給付債務の減少額	556百万円	年金資産	△352百万円	未認識数理計算上の差異の減少額	△7百万円	適格退職年金制度終了に伴う利益	6百万円
①退職給付債務	822百万円																												
(内訳)																													
②未認識数理計算上の差異	0百万円																												
③年金資産	311百万円																												
④退職給付引当金	511百万円																												
①退職給付債務	258百万円																												
(内訳)																													
②未認識数理計算上の差異	△1百万円																												
③年金資産	一百万円																												
④退職給付引当金	260百万円																												
退職給付債務の減少額	556百万円																												
年金資産	△352百万円																												
未認識数理計算上の差異の減少額	△7百万円																												
適格退職年金制度終了に伴う利益	6百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	72百万円	②利息費用	16百万円	③期待運用収益	△6百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	⑤退職給付費用	106百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	56百万円	②利息費用	12百万円	③期待運用収益	△5百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	7百万円	⑤退職給付費用	72百万円								
①勤務費用	72百万円																												
②利息費用	16百万円																												
③期待運用収益	△6百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																												
⑤退職給付費用	106百万円																												
①勤務費用	56百万円																												
②利息費用	12百万円																												
③期待運用収益	△5百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	7百万円																												
⑤退職給付費用	72百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年												
①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	2.5%																												
④数理計算上の差異の処理年数	5年																												
①退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	2.5%																												
④数理計算上の差異の処理年数	5年																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	212.21円	335.42円
1株当たり当期純利益又は 純損失(△)金額	△9.15円	123.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	6,940
普通株主に係る純資産額(百万円)	—	6,940
普通株式の発行済株式数(千株)	—	20,750
普通株式の自己株数(千株)	—	57
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	20,692

## 2 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△189	2,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△189	2,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,701	20,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。これについては平成17年6月30日をもって終了している。	—

## (重要な後発事象)

## 研究施設・工場移転用土地取得について

平成19年5月15日開催の臨時取締役会にて本社工場および研究施設の移転用地として下記土地の購入と今後の建設計画概要について決議いたしました。なお、本移転によって生産能力に影響はありません。

## ◇取得資産の内容

- ・対象物件 土地 大阪テクノセンター(仮称)建設用地
- ・所在地 大阪府枚方市津田山手2丁目「津田サイエンスヒルズ9-A」
- ・敷地面積 7,000㎡(2,121坪)
- ・買取価格 386百万円

## ◇建設計画概要

- ・建設投資予定額 約1,500百万円(土地取得費を除く)
- ・稼働開始予定 平成21年1月
- ・建築面積 約2,700㎡
- ・建物延床面積 約6,200㎡(3階建)
- ・建物着工時期 平成19年9月

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,148		8,540		7,392
2 受取手形		72		84		11
3 売掛金	※8	1,510		808		△701
4 商品		392		188		△204
5 製品		649		354		△294
6 原材料		415		228		△186
7 仕掛品		342		209		△132
8 貯蔵品		47		19		△27
9 前払費用		82		27		△55
10 未収入金		69		30		△38
11 その他		8		77		69
貸倒引当金		△9		△5		4
流動資産合計		4,728	48.8	10,563	81.4	5,835
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	3,560		1,831		
減価償却累計額		△1,663	1,897	△804	1,026	△870
2 構築物	※1	208		152		
減価償却累計額		△128	80	△113	38	△41
3 機械及び装置	※1	3,712		2,736		
減価償却累計額		△2,626	1,086	△2,736	0	△1,086
4 車両及び運搬具		5		5		
減価償却累計額		△5	0	△5	0	△0
5 工具器具及び備品		626		365		
減価償却累計額		△524	101	△365	0	△101
6 土地	※1		804		514	△290
7 建設仮勘定			1		—	△1
有形固定資産合計		3,973	41.0	1,579	12.2	△2,393
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		24		—		△24
2 電話加入権		12		—		△12
3 その他		66		—		△66
無形固定資産合計		104	1.1	—	—	△104

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	589		584		△5
2 関係会社株式		102		157		55
3 長期貸付金		50		—		△50
4 従業員長期貸付金		9		6		△3
5 関係会社長期貸付金		20		—		△20
6 長期前払費用		18		—		△18
7 事業保険掛金		62		75		13
8 会員権		6		6		—
9 その他		44		60		16
投資損失引当金		—		△57		△57
貸倒引当金		△29		—		29
投資その他の資産合計		875	9.1	834	6.4	△41
固定資産合計		4,952	51.2	2,413	18.6	△2,539
資産合計		9,681	100.0	12,977	100.0	3,296
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		1,036		719		△317
2 買掛金		233		184		△48
3 短期借入金	※1	1,100		—		△1,100
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	382		174		△208
5 未払金		19		574		555
6 一年以内リース資産 減損勘定		—		235		235
7 未払費用		626		365		△260
8 未払法人税等		12		1,203		1,191
9 預り金		25		21		△4
10 従業員預り金	※1	22		18		△4
11 賞与引当金		77		68		△8
12 返品調整引当金		25		25		—
13 設備関係支払手形		9		24		15
14 その他		3		7		3
流動負債合計		3,573	36.9	3,622	27.9	48
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,087		772		△315
2 繰延税金負債		80		604		524
3 退職給付引当金		511		260		△251
4 長期未払金		—		314		314
5 リース資産減損勘定		—		490		490
6 預り保証金		1		0		△1
固定負債合計		1,681	17.4	2,442	18.8	761
負債合計		5,255	54.3	6,064	46.7	809

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,537	36.5	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		963			—	
資本剰余金合計			963	10.0	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失		199			—	
利益剰余金合計			△199	△2.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金			178	1.8	—	—
V 自己株式	※3		△54	△0.6	—	—
資本合計			4,425	45.7	—	—
負債及び資本合計			9,681	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金			—	—	3,537	27.2
(2) 資本剰余金						
資本準備金					963	
資本剰余金合計			—	—	963	7.4
(3) 利益剰余金						
その他利益剰余金						
固定資産圧縮 特別勘定積立金 繰越利益剰余金					769 1,523	
利益剰余金合計			—	—	2,293	17.7
(4) 自己株式			—	—	△56	△0.4
株主資本合計			—	—	6,737	51.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			—	—	175	
評価・換算差額等合計			—	—	175	1.4
純資産合計			—	—	6,912	53.3
負債・純資産合計			—	—	12,977	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高						
1 製品売上高		7,618		6,309		
2 商品売上高		1,859	9,477	1,359	7,669	△1,808
100.0						
100.0						
II 売上原価						
1 期首製品商品たな卸高		1,317		1,041		
2 当期商品仕入高		1,064		676		
3 当期製品製造原価		4,334		3,576		
合計		6,716		5,294		
4 他勘定へ振替高	※1	448		415		
5 期末製品商品たな卸高		1,041	5,226	542	4,337	△889
55.1						
56.6						
売上総利益			4,251		3,331	△919
44.9						
返品調整引当金戻入額		115		—		
返品調整引当金繰入額		25	△90	—		90
△0.9						
差引売上総利益			4,341		3,331	△1,010
45.8						
43.4						
43.4						
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運賃		401		358		
2 販売促進費		1,285		1,052		
3 広告宣伝費		1,746		1,053		
4 役員報酬		85		66		
5 給与賃金		613		525		
6 賞与		33		14		
7 賞与引当金繰入額		31		28		
8 福利厚生費		83		71		
9 退職給付引当金繰入額		41		27		
10 租税公課		43		58		
11 減価償却費		58		32		
12 賃借料		106		139		
13 旅費交通費		50		29		
14 貸倒引当金繰入額		10		7		
15 研究開発費	※2,6	286		232		
16 その他		270	5,149	241	3,940	△1,209
54.3						
51.4						
営業損失			808		608	199
△8.5						
△7.9						
IV 営業外収益						
1 受取利息	※7	1		2		
2 受取配当金		11		8		
3 経営指導料	※7	29		27		
4 その他		10	54	12	50	△3
0.6						
0.7						

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		金額(百万円)	
V 営業外費用								
1 支払利息		95		53				
2 売上割引		1		—				
3 たな卸資産処分損		164		137				
4 その他		19	281	3.0	12	203	2.7	△77
経常損失			1,035	△10.9		761	△9.9	273
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		587		—				
2 固定資産売却益		701		8,517				
3 貸倒引当金戻入額		27		29				
4 その他		33	1,349	14.2	7	8,554	111.5	7,204
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	26		22				
2 固定資産売却損	※4	26		—				
3 構造改革損	※5	361		3,521				
4 会員権評価損		41		—				
5 投資損失引当金繰入額		—		57				
6 その他		49	506	5.3	2	3,603	47.0	3,097
税引前当期純利益 又は純損失(△)			△192	△2.0		4,189	54.6	4,381
法人税、住民税 及び事業税		7		1,170				
法人税等調整額		—	7	0.1	526	1,696	22.1	1,688
当期純利益又は 純損失(△)			△199	△2.1		2,492	32.5	2,692
当期末処理損失			199			—		—

## (3) 損失処理計算書

		第69期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失の処理			
I 当期末処理損失			199
II 損失処理額			
資本準備金取崩額			—
III 次期繰越損失			199

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

## (4) 株主資本等変動計算書

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	—	△199	△199	△54	4,247
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積み立て			769	△769	—		
当期純利益				2,492	2,492		2,492
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	769	1,723	2,492	△2	2,490
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	769	1,523	2,293	△56	6,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	4,425
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積み立て			
当期純利益			2,492
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3	△3	△3
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3	△3	2,486
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	6,912

(5) 重要な会計方針

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 …時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 …時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 13～50年 機械及び装置 7～11年 (2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 ……均等償却(3～10年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法の規定する最長期間(3年)で均等額を償却している。	同左

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社等の財務状態及び回収可能性を勘案し、見込損失額を投資損失引当金として計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,912百万円である。なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において区分掲記していた「事務手数料収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当期における「事務手数料収入」の金額は2百万円である。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)																																																										
※1	担保に供している資産は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>515百万円</td> <td>(385百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,881百万円</td> <td>(1,343百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>57百万円</td> <td>(35百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>794百万円</td> <td>(794百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>365百万円</td> <td>(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,613百万円</td> <td>(2,558百万円)</td> </tr> </table> 上記に対する債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100百万円</td> <td>(260百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>382百万円</td> <td>(214百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,087百万円</td> <td>(776百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>22百万円</td> <td>(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,592百万円</td> <td>(1,250百万円)</td> </tr> </table> ( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	土地	515百万円	(385百万円)	建物	1,881百万円	(1,343百万円)	構築物	57百万円	(35百万円)	機械及び装置	794百万円	(794百万円)	投資有価証券	365百万円	(一百万円)	合計	3,613百万円	(2,558百万円)	短期借入金	1,100百万円	(260百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	382百万円	(214百万円)	長期借入金	1,087百万円	(776百万円)	従業員預り金	22百万円	(一百万円)	合計	2,592百万円	(1,250百万円)	※1	担保に供している資産は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>381百万円</td> <td>(254百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,065百万円</td> <td>(1,032百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>91百万円</td> <td>(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,538百万円</td> <td>(1,286百万円)</td> </tr> </table> 上記に対する債務 <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>174百万円</td> <td>(149百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>772百万円</td> <td>(712百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>18百万円</td> <td>(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964百万円</td> <td>(861百万円)</td> </tr> </table> ( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	土地	381百万円	(254百万円)	建物	1,065百万円	(1,032百万円)	投資有価証券	91百万円	(一百万円)	合計	1,538百万円	(1,286百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	174百万円	(149百万円)	長期借入金	772百万円	(712百万円)	従業員預り金	18百万円	(一百万円)	合計	964百万円	(861百万円)
土地	515百万円	(385百万円)																																																										
建物	1,881百万円	(1,343百万円)																																																										
構築物	57百万円	(35百万円)																																																										
機械及び装置	794百万円	(794百万円)																																																										
投資有価証券	365百万円	(一百万円)																																																										
合計	3,613百万円	(2,558百万円)																																																										
短期借入金	1,100百万円	(260百万円)																																																										
一年以内返済 予定長期借入金	382百万円	(214百万円)																																																										
長期借入金	1,087百万円	(776百万円)																																																										
従業員預り金	22百万円	(一百万円)																																																										
合計	2,592百万円	(1,250百万円)																																																										
土地	381百万円	(254百万円)																																																										
建物	1,065百万円	(1,032百万円)																																																										
投資有価証券	91百万円	(一百万円)																																																										
合計	1,538百万円	(1,286百万円)																																																										
一年以内返済 予定長期借入金	174百万円	(149百万円)																																																										
長期借入金	772百万円	(712百万円)																																																										
従業員預り金	18百万円	(一百万円)																																																										
合計	964百万円	(861百万円)																																																										
※2	会社が発行する株式の総数 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>48,000,000株</td> </tr> </table> 発行済株式の総数 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,750,000株</td> </tr> </table>	普通株式	48,000,000株	普通株式	20,750,000株	※2	—————																																																					
普通株式	48,000,000株																																																											
普通株式	20,750,000株																																																											
※3	自己株式 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>50,820株</td> </tr> </table>	普通株式	50,820株	※3	—————																																																							
普通株式	50,820株																																																											
4	偶発債務 <table border="0"> <tr> <td>債権譲渡高</td> <td>230百万円</td> </tr> </table>	債権譲渡高	230百万円	4	偶発債務 <table border="0"> <tr> <td>債権譲渡高</td> <td>130百万円</td> </tr> </table>	債権譲渡高	130百万円																																																					
債権譲渡高	230百万円																																																											
債権譲渡高	130百万円																																																											
5	—————	5	事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度期間末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれている。 <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円																																																							
受取手形	3百万円																																																											
6	資本の欠損の額は253百万円である。	6	—————																																																									
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は178百万円である。	7	—————																																																									
※8	関係会社に対する債権 <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>399百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	399百万円	※8	関係会社に対する債権 <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>393百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	393百万円																																																					
受取手形及び売掛金	399百万円																																																											
受取手形及び売掛金	393百万円																																																											
9	平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。 <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,364百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,364百万円	9	—————																																																							
資本準備金	2,364百万円																																																											

## (損益計算書関係)

第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																	
※ 1	他勘定へ振替高の内訳	※ 1	他勘定へ振替高の内訳																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	46	その他	402	合計	448		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	販売促進費	36	その他	379	合計	415																																
摘要	金額(百万円)																																																		
販売促進費	46																																																		
その他	402																																																		
合計	448																																																		
摘要	金額(百万円)																																																		
販売促進費	36																																																		
その他	379																																																		
合計	415																																																		
※ 2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳	※ 2	研究開発費のうち引当金繰入額の内訳																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	7	退職給付引当金繰入額	5		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	賞与引当金繰入額	7	退職給付引当金繰入額	1																																				
摘要	金額(百万円)																																																		
賞与引当金繰入額	7																																																		
退職給付引当金繰入額	5																																																		
摘要	金額(百万円)																																																		
賞与引当金繰入額	7																																																		
退職給付引当金繰入額	1																																																		
※ 3	固定資産処分損の内訳	※ 3	固定資産処分損の内訳																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去・取壊費用</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(除却損)		建物	0	機械装置	4	工具器具備品	5	小計	9	除却に伴う撤去・取壊費用	17	リース解約損	0	合計	26		<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(処分損)		建物	6	構築物	0	機械装置	0	工具器具備品	7	建設仮勘定	2	小計	16	(除却損)		建物	1	構築物	0	機械装置	2	工具器具備品	0	小計	5	合計	22
摘要	金額(百万円)																																																		
(除却損)																																																			
建物	0																																																		
機械装置	4																																																		
工具器具備品	5																																																		
小計	9																																																		
除却に伴う撤去・取壊費用	17																																																		
リース解約損	0																																																		
合計	26																																																		
摘要	金額(百万円)																																																		
(処分損)																																																			
建物	6																																																		
構築物	0																																																		
機械装置	0																																																		
工具器具備品	7																																																		
建設仮勘定	2																																																		
小計	16																																																		
(除却損)																																																			
建物	1																																																		
構築物	0																																																		
機械装置	2																																																		
工具器具備品	0																																																		
小計	5																																																		
合計	22																																																		
※ 4	固定資産売却損の内訳	※ 4	固定資産売却損の内訳																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	24	構築物	1	工具器具備品	0	合計	26		<p style="text-align: center;">—</p>																																						
摘要	金額(百万円)																																																		
建物	24																																																		
構築物	1																																																		
工具器具備品	0																																																		
合計	26																																																		

第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																
※ 5	構造改革損の内訳	※ 5	構造改革損の内訳																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>希望退職者退職金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	たな卸資産処分損	345	希望退職者退職金	16	合計	361	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却・処分損</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (単位百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保健関連商品の製造販売事業</td> <td>工場</td> <td>大阪市中 央区</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、リース資産等</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>滋賀県多 賀町</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、リース資産等</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>不動産賃貸他</td> <td>北海道京極町神奈川 川市、 川崎市、 その他</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の90%を超える割合を占める保健関連商品の製造販売事業を主セグメントとしており、本社工場、ミラセル工場を始めとする製造設備及び販売関連設備も全てこのセグメントに属している。このセグメント以外には、不動産賃貸を行っている北海道虻田郡の土地及びその他に遊休地を保有している。</p> <p>なお、当事業年度において、当社は営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、また、時価が帳簿価額を大きく上回っている本社工場土地を売却したことに伴い、その資産について回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失2,509百万円を特別損失に計上した。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,509百万円</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	減損損失	2,509	たな卸資産処分損	512	固定資産除却・処分損	377	その他	122	合計	3,521	資産グループ	用途	場所	種類	減損損失	保健関連商品の製造販売事業	工場	大阪市中 央区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、リース資産等	910	工場	滋賀県多 賀町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、リース資産等	1,394	その他	不動産賃貸他	北海道京極町神奈川 川市、 川崎市、 その他	建物及び構築物、土地等	203	計				2,509	建物	326百万円	構築物	27百万円	機械及び装置	769百万円	工具器具備品	76百万円	土地	287百万円	建設仮勘定	184百万円	無形固定資産	92百万円	リース資産	726百万円	その他	18百万円	計	2,509百万円
摘要	金額(百万円)																																																																	
たな卸資産処分損	345																																																																	
希望退職者退職金	16																																																																	
合計	361																																																																	
摘要	金額(百万円)																																																																	
減損損失	2,509																																																																	
たな卸資産処分損	512																																																																	
固定資産除却・処分損	377																																																																	
その他	122																																																																	
合計	3,521																																																																	
資産グループ	用途	場所	種類	減損損失																																																														
保健関連商品の製造販売事業	工場	大阪市中 央区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、リース資産等	910																																																														
	工場	滋賀県多 賀町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、リース資産等	1,394																																																														
その他	不動産賃貸他	北海道京極町神奈川 川市、 川崎市、 その他	建物及び構築物、土地等	203																																																														
計				2,509																																																														
建物	326百万円																																																																	
構築物	27百万円																																																																	
機械及び装置	769百万円																																																																	
工具器具備品	76百万円																																																																	
土地	287百万円																																																																	
建設仮勘定	184百万円																																																																	
無形固定資産	92百万円																																																																	
リース資産	726百万円																																																																	
その他	18百万円																																																																	
計	2,509百万円																																																																	

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※6	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は286百万円である。	※6	なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定している。土地、建物については、不動産鑑定価格を基に正味売却価額を算定している。その他資産については、多くが当社独自の仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため正味売却価額をゼロとして算定している。
※7	関係会社に対するものが次のとおり含まれている。 受取利息 0百万円 経営指導料 29百万円	※7	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は232百万円である。 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。 受取利息 0百万円 経営指導料 27百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	50,820	7,142	—	57,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,142株

## (リース取引関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械及び装置	768	446	322	機械及び装置	704	515	188	—
工具器具及び備品	347	168	178	工具器具及び備品	599	159	439	—
合計	1,115	615	500	合計	1,303	675	628	—
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
184百万円				204百万円				
1年超				1年超				
337百万円				447百万円				
合計				合計				
522百万円				652百万円				
(注)リース資産減損勘定の残高				726百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
223百万円				200百万円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
195百万円				—百万円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
19百万円				181百万円				
				支払利息相当額				
				14百万円				
				減損損失				
				628百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				同左				

## (有価証券関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。		同左	

## (税効果会計関係)

第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">処分損等損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△229百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,196百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,474百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		返品調整引当金	6百万円	損金算入限度超過額		賞与引当金	31百万円	損金不算入額		たな卸資産	171百万円	処分損等損金不算入額		その他	19百万円	評価性引当額	△229百万円	合計	—百万円	繰延税金資産		貸倒引当金	11百万円	退職給付引当金	207百万円	損金不算入額		投資有価証券評価損	30百万円	損金不算入額		子会社株式評価損	10百万円	損金不算入額		繰越欠損金	1,196百万円	その他	16百万円	評価性引当額	△1,474百万円	合計	—百万円	繰延税金負債		その他有価証券	80百万円	評価差額金		合計	80百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△80百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払法人税</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損失</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△338百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構造改革損</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,196百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">特別勘定積立金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10百万円	賞与引当金	27百万円	損金不算入額		未払法人税	93百万円	構造改革損失	154百万円	未払法定福利費	19百万円	その他	33百万円	評価性引当額	△338百万円	合計	—百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	105百万円	損金不算入額		投資有価証券評価損	30百万円	損金不算入額		構造改革損	962百万円	その他	97百万円	評価性引当額	△1,196百万円	合計	—百万円	繰延税金負債		その他有価証券	78百万円	評価差額金		固定資産圧縮	526百万円	特別勘定積立金		合計	604百万円	繰延税金資産の純額	—百万円	繰延税金負債の純額	604百万円
繰延税金資産																																																																																																													
返品調整引当金	6百万円																																																																																																												
損金算入限度超過額																																																																																																													
賞与引当金	31百万円																																																																																																												
損金不算入額																																																																																																													
たな卸資産	171百万円																																																																																																												
処分損等損金不算入額																																																																																																													
その他	19百万円																																																																																																												
評価性引当額	△229百万円																																																																																																												
合計	—百万円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	11百万円																																																																																																												
退職給付引当金	207百万円																																																																																																												
損金不算入額																																																																																																													
投資有価証券評価損	30百万円																																																																																																												
損金不算入額																																																																																																													
子会社株式評価損	10百万円																																																																																																												
損金不算入額																																																																																																													
繰越欠損金	1,196百万円																																																																																																												
その他	16百万円																																																																																																												
評価性引当額	△1,474百万円																																																																																																												
合計	—百万円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券	80百万円																																																																																																												
評価差額金																																																																																																													
合計	80百万円																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	△80百万円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	10百万円																																																																																																												
賞与引当金	27百万円																																																																																																												
損金不算入額																																																																																																													
未払法人税	93百万円																																																																																																												
構造改革損失	154百万円																																																																																																												
未払法定福利費	19百万円																																																																																																												
その他	33百万円																																																																																																												
評価性引当額	△338百万円																																																																																																												
合計	—百万円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
退職給付引当金	105百万円																																																																																																												
損金不算入額																																																																																																													
投資有価証券評価損	30百万円																																																																																																												
損金不算入額																																																																																																													
構造改革損	962百万円																																																																																																												
その他	97百万円																																																																																																												
評価性引当額	△1,196百万円																																																																																																												
合計	—百万円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券	78百万円																																																																																																												
評価差額金																																																																																																													
固定資産圧縮	526百万円																																																																																																												
特別勘定積立金																																																																																																													
合計	604百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	—百万円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	604百万円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。</p>																																																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第69期	第70期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	213.82円	334.08円
1株当たり当期純利益又は 純損失(△)金額	△9.63円	120.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第69期	第70期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	6,912
普通株主に係る純資産額(百万円)	—	6,912
普通株式の発行済株式数(千株)	—	20,750
普通株式の自己株数(千株)	—	57
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	20,692

2 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額

	第69期	第70期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は純損失(△)(百万円)	△199	2,492
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)(百万円)	△199	2,492
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,701	20,695
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権(ストックオプション)。これについては平成17年6月 30日をもって終了している。	—

(重要な後発事象)

研究施設・工場移転用土地取得について

平成19年5月15日開催の臨時取締役会にて本社工場および研究施設の移転用地として下記土地の購入と今後の建設計画概要について決議いたしました。なお、本移転によって生産能力に影響はありません。

◇取得資産の内容

- ・対象物件 土地 大阪テクノセンター(仮称)建設用地
- ・所在地 大阪府枚方市津田山手2丁目「津田サイエンスヒルズ9-A」
- ・敷地面積 7,000㎡(2,121坪)
- ・買取価格 386百万円

◇建設計画概要

- ・建設投資予定額 約1,500百万円(土地取得費を除く)
- ・稼動開始予定 平成21年1月
- ・建築面積 約2,700㎡
- ・建物延床面積 約6,200㎡(3階建)
- ・建物着工時期 平成19年9月

## 6 その他

(1) 役員の変動(平成19年6月28日付予定)

### 1. 新任取締役候補

取締役 木村 雅則 (現 ロート製薬株式会社取締役)

### 2. 退任予定取締役

取締役相談役 相原 之壽 (当社特別顧問就任予定)

取締役 森岡 茂夫